

ホールディングス化によるダイナミックなグループ経営とM&A活用で事業規模拡大に取り組みます。

Question 1

当期の業績を総括してください。

当社グループの2015年9月期における連結業績は、売上高45,202百万円(前期比8.1%増)、営業利益5,482百万円(同22.1%増)、経常利益5,362百万円(同26.4%増)、当期純利益2,163百万円(同18.3%増)の増収増益と

なりました。計画に対しても売上高102%、営業利益118%、経常利益123%、当期純利益111%といずれも超過達成となりました。

政府がアベノミクス第三の矢として推進する成長戦略では、健康・医療分野が中核に位置づけられています。同分野で産業の競争力強化と日本発のイノベーションを促進する各種施策が打ち出され、今後の市場拡大が期待されるなか、関連する企業の取り組みも活発化しています。

医薬品・医療機器開発にかかるアウトソース活用ニーズは旺盛で、市場は国内外とも拡大傾向にあります。しかし同時に、アウトソース先に対する高品質化・効率化の要求は厳しさを増しています。

このような事業環境のなか、当社グループは、顧客のニーズ変化や規制・技術の変化を敏感にとらえつつ、高い業務効率を維持しながらも高品質のサービスを提供できる組織構築に取り組んでいます。

代表取締役 代表執行役員会長 巖 浩

1962年生まれ。中国江蘇省出身。1981年中国国費留学生として山梨大学、東京大学(大学院博士課程)で医学統計を専攻し、臨床試験にかかわる研究・実務に従事。東京大学大学院在学中の1991年、当社を創業。創立10周年に当たる2001年に株式をジャスダックに上場。2006年9月、東証一部へ上場。



Question 2 各セグメントはどのような概況ですか。

国内CRO事業

国内CRO事業は、売上高25,219百万円(前期比4.3%増)となりました。営業利益は5,491百万円*と、計画比119%を達成しています。

モニタリング業務は、積極的な営業と獲得案件の確実な推進により、売上高はほぼ計画どおり、営業利益は計画を超過して推移しました。データマネジメント業務は、堅調な受注を背景に、売上高・営業利益とも計画を超過して推移しました。臨床研究・医師主導治験および医療機器の支援業務では、受注時期の遅れにより、売上・利益とも計画を下回りました。

※持株会社移行に伴う費用配分方法変更のため、当セグメントでは営業利益の対前年比を記載していません。

国内SMO事業

国内SMO事業は、売上高6,486百万円(同3.2%増)、営業利益691百万円(同23.3%減)となりました。

売上高に関しては、予定していた大型案件のスタートが外部要因により遅れた影響を取り戻せず、対前期比では増収を確保したものの、計画からは未達となりました。

また、費用面では、採用の強化、新規の支店開設、本社移転などによる先行投資的費用が増加しました。

国内CSO事業

国内CSO事業は、売上高6,788百万円(同13.6%増)、営業利益383百万円(同48.1%増)となり、大幅な増益を達成しました。

医薬向けCMR部門および医薬向けコールセンター部門がともに堅調に推移し、増収に寄与しました。PMS部門では、案件受託が順調に増加しましたが、その多くが期中に売上計上に至らず、売上受注残を多く残しています。医療機器向けCMR部門は堅調に推移しましたが、ヘルスケアコールセンター部門は横ばいとなりました。

Global Research事業

Global Research事業は、国内外での積極的な営業推進などによる売上拡大と、コスト削減策の継続による収益体質の改善を図りました。それらの結果、売上高が2,773百万円(同26.5%増)と大きく増加し、計画に対しても124%と大きく超過しました。営業損失も赤字幅が大幅に縮小して31百万円(前期は250百万円の損失)となりました。

益新事業

益新事業は、売上高4,274百万円(同21.9%増)、営業利益30百万円(前期は117百万円の損失)の増収増益となりました。

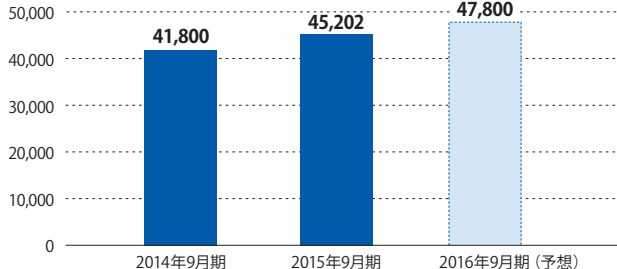
医療機器事業では、デジタルレントゲン検査機や画像フィルムなどの医療機器の販売が好調に推移しました。また、医薬品事業では、保有する開発権の一部を売却したことにより投資利益を実現しました。

Question 3 次期の見通しを教えてください。

2016年9月期は、売上高47,800百万円(前期比5.7%増)、営業利益4,730百万円(同13.7%減)を計画しています。

売上高

(単位:百万円)



持株会社体制への移行による効果の顕在化、2016年1月に予定する株式会社総合臨床ホールディングスとの経営統合(→5Pをご覧ください)、さらなるM&Aの模索などにより事業拡大を見込む一方、中期的成長の足固めとして先行投資を予定しているため利益面では減益を見込んでいます。

当社グループは当期、今後の成長に向けた中期経営戦略(2015~2017年9月期)を策定し、その一環として、ホールディングス化を実行しました。新しい組織体制のもと、セグメントごとの自立・自律的な成長、グループシナジー効果の最大化などに取り組んでいます。業績については3か年の数値目標を設定しましたが、経営統合による影響、業界環境の変化などを踏まえ、今後、改めて再設定する予定です。

配当について

2015年9月期期末の配当金は、1株当たり10円とさせていただきます。次期の配当金は、創立25周年記念配当2円を含め、1株当たり20円を予定しております。

